

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 安弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 瀧崎 俊男 TEL (084) 953-1145
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	125,513	1.0	5,987	△21.5	6,453	△20.6	4,157	△7.9
19年3月期	124,233	△2.0	7,628	24.9	8,126	22.1	4,515	22.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	192	18	—	—	8.2	5.5	4.8
19年3月期	206	27	—	—	9.1	7.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	117,592		51,023		43.3	2,411	36
19年3月期	116,232		50,866		43.7	2,329	60

(参考) 自己資本 20年3月期 50,966百万円 19年3月期 50,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,105	△12,007	2,605	8,225
19年3月期	8,413	△5,493	△2,819	8,522

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	28	00	29	00	57	00	1,243	27.6	2.5
20年3月期	28	00	30	00	58	00	1,242	30.2	2.4
21年3月期(予想)	28	00	30	00	58	00	—	26.2	—

(注) 21年3月期の配当金予想の詳細につきましては、5ページをご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	64,300	2.4	3,360	14.1	3,600	12.2	2,160	4.3	102	20
通期	129,000	2.8	7,400	23.6	7,800	20.9	4,680	12.6	221	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 22,142,106株 | 19年3月期 | 22,142,106株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,006,055株 | 19年3月期 | 328,631株 |
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	119,297	1.3	5,203	△24.4	5,512	△25.1	3,252	△22.6
19年3月期	117,768	△2.5	6,880	26.2	7,356	24.5	4,204	40.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	150	37	—	—
19年3月期	192	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	105,753		47,394		44.8	2,242	35	
19年3月期	104,383		48,133		46.1	2,206	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 47,394百万円 19年3月期 48,133百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	61,200	2.9	3,000	26.4	3,200	22.4	1,860	19.2	88	00
通期	122,750	2.9	6,750	29.7	7,000	27.0	4,060	24.8	192	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	増 減	
			金額	伸率 (%)
製 品	92,011	94,231	2,219	2.4
商 品	32,221	31,282	△938	△2.9
売上高合計 (百万円)	124,233	125,513	1,280	1.0
経常利益 (百万円)	8,126	6,453	△1,673	△20.6
当期純利益 (百万円)	4,515	4,157	△358	△7.9
1株当たり当期純利益	206円27銭	192円18銭	△14円09銭	△6.8

当期におけるわが国経済は、国内企業の業績は堅調に推移し、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、後半は、米国を中心とした海外金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、さらに為替の不安定な動きもあり、景況感先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレン (P S) 価格が前期以降通算 4 回 (6～9 次) にもおよび値上がりとなり、ポリプロピレン (P P) の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、生産・物流・営業・管理などあらゆる部門で生産性向上とコスト削減に努め、グループ全体で企業体質強化に取り組んでまいりました。原材料価格の値上がりに対しましては、製品の軽量化及び P S からポリエチレンテレフタレート (P E T) への素材変更による材料費の削減と、社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、平成19年7月には製品価格の値上げを発表し、製品値上げ交渉に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当期連結の製品売上高につきましては、高付加価値製品や新機能製品の開発を行う一方で、品質向上にも努め、さらには、製品値上げ交渉が厳しい状況ながら決着したこと等により、前期を上回りました。しかしながら、製品値上げに関する、当業界各社の対応に差が見られ、また、稼働率を意識したと思われるシェア獲得競争等が一部で見られたため、計画を達成するには至りませんでした。他方、商品売上高につきましては、引き続き、包装資材等の推奨商品への絞り込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となり、連結売上高は1,255億13百万円となりました。

利益につきましては、営業利益59億87百万円、経常利益64億53百万円、当期純利益41億57百万円となりました。

当期の原材料費は、前期の第 2 四半期以降に余儀なくされた 3 回 (6～8 次) にわたる原料値上がり及び当期第 1 四半期に決着しました 9 次の原料値上がりなどにより、前期に比べ 39 億 50 百万円の上昇となりました。また、費用は、素材切替や製品の軽量化及び今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備の償却等により、前期に比べ 9 億 78 百万円の増加となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入、生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前期に比べ 32 億 55 百万円となりました。しかし、売上高が計画より伸びなかったこと、製品値上げの決着時期が、特に大手ユーザーを中心に遅れたことにより、当期連結経常利益は、64 億 53 百万円となり、前期に比べ 16 億 73 百万円の減益、中間決算時に発表いたしました修正計画に対しましては、12 億 47 百万円の未達となっております。

b) 企業活動の状況

① 営業活動の状況

商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を全国で開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにも実践できる“売り場”提案を行いました。

また、超軽量化ロースタックトレー F L B シリーズをはじめとした P S P 高発泡製品及び P E T 素材製品の販売が拡大しており、弁当・惣菜容器の軽量化をさらに進めております。一方、高付加価値製品や新機能製品の売上も順調に推移しており、高付加価値製品である折箱タイプの新製品の引合いも順調であります。

② 生産活動の状況

生産性及び品質の向上に取り組んでまいりました。需要拡大に対応した生産能力の拡大と生産拠点の最適化を図っており、当上期より下館第二工場が本格稼働し、当下期には中部第二工場も稼働いたしました。また、原料価格の値上がりと今後の成長戦略を見据え、金型及び生産設備投資計画の一部を前倒しで進めております。

③ 物流活動の状況

前期に引き続き、需要に即した供給体制の構築に努め、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。素材切替及び製品の軽量化によるWトラック施策により、期末在庫は一時的に増加しております。なお、平成19年8月から関東新倉庫（八千代センター）が稼働いたしました。

④環境活動への取り組み

エフピコ方式（トレーtoトレー）の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売拡大、容器の軽量化・ロースタック化を進め、エコトレーを軽量化したエコFLBシリーズを上市しております。また、「環境経営5ヵ年計画」におきましては、計画どおり進捗しております。

⑤社会貢献活動への取り組み

障害者雇用促進法による特例子会社3社、障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社2社（7事業所）を設立しております。当社グループは、社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおり、障がい者の社会参加に貢献すべく、安定的に働ける職場の提供に取り組んでおります。

平成20年3月末現在、障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率は10.74%であり、52名の障がい者の方々が就労しており、これに含まれない就労継続支援A型子会社2社では、82名の障がい者の方々が就労しております。

c) 次期の見通し

今後も原油価格の高止まりによる原材料価格上昇の圧力は大きく、その影響が懸念されます。しかしながら、製品の軽量化と素材変更、社内合理化に経営資源を集中し、利益回復に取り組み、経営基盤の安定と強化に努めてまいります。

原材料価格の急激な上昇という困難な局面において、当社グループは徹底した社内合理化に加え、製品値上げの交渉に全力を投入してまいりました。この値上げ交渉は、遅れはあるものの、決着しております。

営業面におきましては、PSP高発泡製品のさらなる上市及び高付加価値製品や新機能製品の開発を行う一方で、品質向上にも努め、あわせて、製品全体の見直しを行い品目の絞り込みと新製品の投入により、マーケットのニーズにより即した製品構成で、お客様満足度の向上と販売増加を図ります。「上質と日常」といったマーケットの2極化を見据え、汎用製品の投入にも注力してまいります。「エフピコ・ミニフェア」を春・秋に全国各地で開催し、製品単体だけでなく売り場全体での提案を行い、価格競争に巻き込まれない当社独自の販売戦略を推進してまいります。

生産面及び物流面におきましては、前期に行った素材切替及び合理化の為に設備投資を十分に活用し、材料及び生産コストの低減、製品横持ちコストの低減などのトータルコストの削減を進めてまいります。一方、燃料費高騰による電力料や運送費の上昇等のコストアップを見込んでおります。

環境面におきましては、引き続きCO2排出量の抑制に向けて活動してまいります。自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）のさらなる普及等、当グループ内に留まらず、社会全体を視野に入れた環境負荷削減に取り組んでまいります。また、一部地域で試験的に実施しておりました透明容器の自主的な回収を本格的に開始し、全国に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、原材料費は、PSにおける9次までの原料値上がり、段ボールなど副資材の値上がり及び今後のPPの値上がりとあわせて、当期に比べて14億円の増を見込んでおります。加えて、当期の戦略的先行投資による固定費の増加等があるものの、素材切替・製品の軽量化・製品値上げ・新製品投入による利益改善、生産・物流面での社内合理化を行い、次期連結経常利益は、当期連結経常利益に対し13億47百万円増の78億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、1,175億92百万円となり前連結会計年度に比べ13億59百万円増加いたしました。これは中部第二工場・八千代センター建設及び機械設備等の有形固定資産64億50百万円の増加が主な要因であります。

負債の部合計は、665億69百万円となり前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。これは主にコマーシャルペーパー（短期社債）100億円発行を含む借入金等の純増加額63億40百万円によるものであります。

また、純資産の部は、利益剰余金が29億15百万円増加したものの、自己株式21億62百万円取得による純資産の減少などにより510億23百万円になりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から0.4ポイント減少し43.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億97百万円減少し、82億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、91億5百万円増加（前年同期と比べ6億91百万円資金増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益65億81百万円と減価償却費47億42百万円、売上債権減少45億77百万円による資金の増加と法人税等の支払額39億23百万円、たな卸資産の増加16億55百万円及び仕入債務の減少14億87百万円によ

る資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出118億92百万円などにより、120億7百万円減少（前年同期と比べ65億14百万円資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、コマーシャル・ペーパー（短期社債）100億円発行を含む借入金等の純増加額63億40百万円と自己株式の取得21億62百万円及び配当金12億39百万円などの支出により、26億5百万円の増加（前年同期と比べ54億23百万円資金増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	36.0	38.8	43.4	43.7	43.3
時価ベースの自己資本比率（%）	37.1	37.2	77.0	77.5	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.9	3.8	3.0	4.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	37.2	44.4	29.5	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業展開に向けての戦略投資等の機動的な充実に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結配当性向30%を目処にしてまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり30円とし、中間配当金1株当たり28円とあわせて年間配当金1株当たり58円を予定しております。

また、次期の配当予想額は、1株当たり中間配当金28円、期末配当金30円をあわせて年間58円の配当を考えております。ただし、配当性向30%を目処としておりますので、いずれか高い方を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社4社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

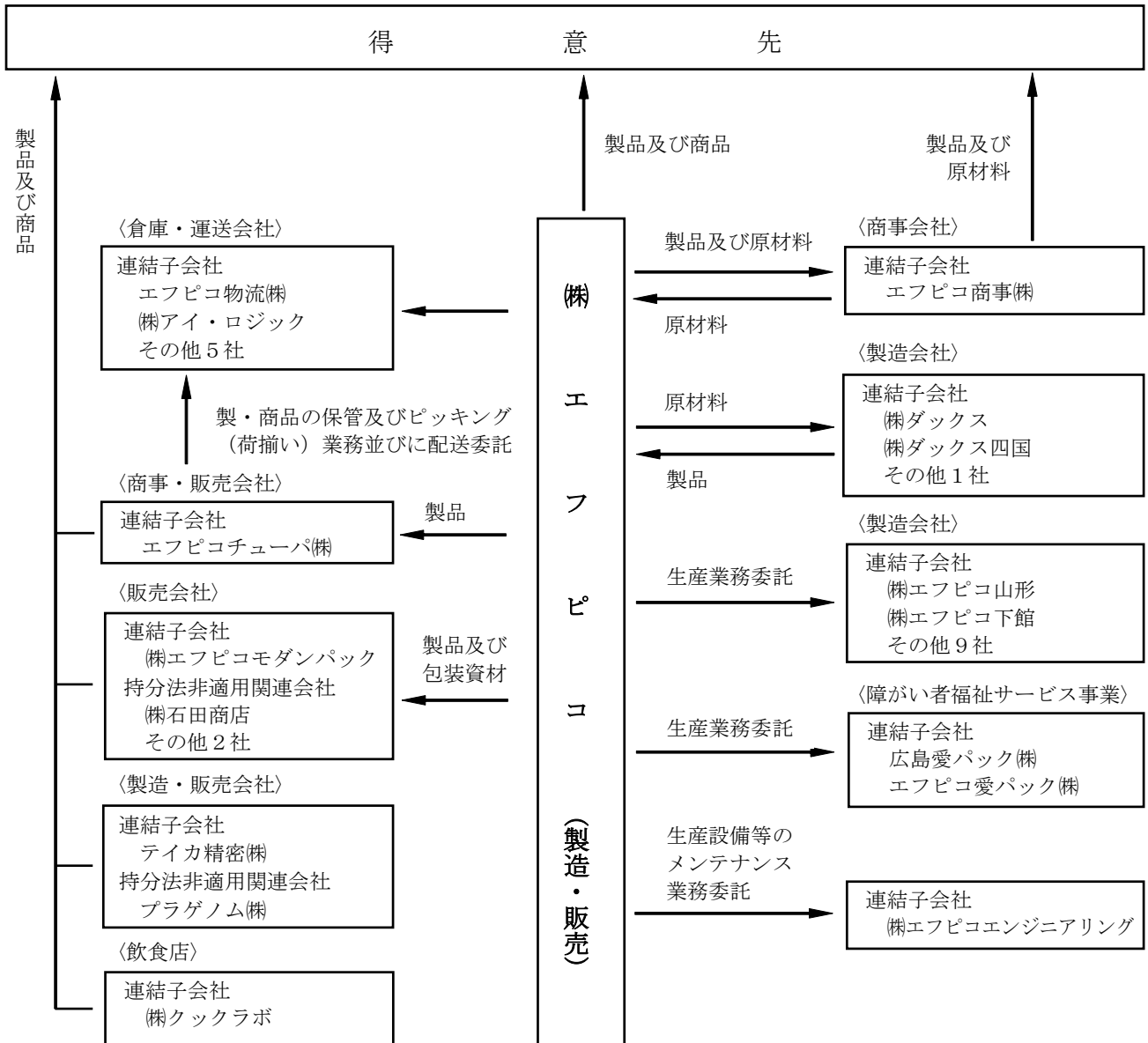
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事㈱ (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	㈱ダックス 他13社
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック㈱ 他1社 (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	㈱エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	㈱エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ㈱ 他3社 (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流㈱ 他6社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注2)
	美術骨董品販売事業	エフピコチューパ㈱ (注2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事㈱ (注2)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密㈱
	賃貸事業	エフピコ商事㈱ (注2)
	飲食店の経営	㈱クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラゲノム㈱

(注) 1 エフピコ愛パック㈱は、平成19年4月12日に福山愛パック㈱より商号を変更しております。

2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践するべく事業活動を展開しております。社会的貢献および責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、「環境経営5ヵ年計画」を策定し実行しております。さらには、循環型社会の構築に向けてエコ製品の普及活動を進めております。

消費者、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、1株当たり純利益250円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策を着実に実行し、企業価値を高め、株主資本利益率(ROE)10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現及び目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化および品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努めるべく以下の点に注力してまいります。

①生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能、新素材開発など、技術革新を推し進め、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

②提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

SCMを核に、全国の配送センターに張り巡らされた物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム10ppm(10万分の10)を目標として、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

容器の軽量化及びロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、CO2を含む地球温暖化ガスの削減など、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行します。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式(トレーtoトレー)」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー(エコトレー)の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、一部地域で実施しておりました透明容器の自主的な回収を全国に展開し、さらなる循環型社会の形成に尽力いたします。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、ISO9001認証取得を全国の工場に広げ、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpcoco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			8,522		8,225		
2 受取手形及び売掛金	※4,6		29,331		24,215		
3 たな卸資産			12,468		14,124		
4 繰延税金資産			763		708		
5 短期貸付金			456		800		
6 未収入金			2,191		2,364		
7 その他			306		339		
8 貸倒引当金			△157		△137		
流動資産合計			53,883	46.4	50,638	43.1	△3,245
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		51,317		57,302			
減価償却累計額	※2	27,299	24,018	28,965	28,337		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	15,267		17,447			
減価償却累計額	※2	12,068	3,199	12,997	4,449		
(3) 土地			20,431		21,580		
(4) 建設仮勘定			691		132		
(5) その他		11,547		12,878			
減価償却累計額	※2	8,667	2,879	9,707	3,170		
有形固定資産合計			51,220	44.1	57,671	49.0	6,450
2 無形固定資産							
(1) のれん			19		4		
(2) その他			1,280		903		
無形固定資産合計			1,300	1.1	907	0.8	△392

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※ 1					
(1) 投資有価証券		3,941		2,979		
(2) 長期貸付金		3,548		3,644		
(3) 繰延税金資産		396		876		
(4) その他		2,355		1,090		
(5) 貸倒引当金		△413		△215		
投資その他の資産合 計		9,827	8.4	8,374	7.1	△1,453
固定資産合計		62,348	53.6	66,954	56.9	4,605
資産合計		116,232	100.0	117,592	100.0	1,359
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	18,966		17,479			
2 短期借入金	20,862		18,302			
3 コマーシャル・ペー パー	—		10,000			
4 未払金	5,717		4,022			
5 未払法人税等	2,308		800			
6 未払消費税等	165		109			
7 賞与引当金	841		955			
8 役員賞与引当金	71		72			
9 その他	1,191		1,112			
流動負債合計	50,125	43.1	52,854	44.9	2,728	
II 固定負債						
1 長期借入金	12,550		11,450			
2 繰延税金負債	2		—			
3 退職給付引当金	1,199		1,256			
4 役員退職慰労引当金	665		677			
5 負ののれん	346		209			
6 その他	476		120			
固定負債合計	15,240	13.1	13,714	11.7	△1,526	
負債合計	65,366	56.2	66,569	56.6	1,202	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		13,150	11.3	13,150	11.2	—	
2		15,487	13.3	15,487	13.2	—	
3		22,359	19.2	25,275	21.5	2,915	
4		△1,003	△0.8	△3,165	△2.7	△2,161	
		株主資本合計	49,993	43.0	50,748	43.2	754
II 評価・換算差額等							
1		822	0.7	218	0.2	△604	
		評価・換算差額等合計	822	0.7	218	0.2	△604
III 少数株主持分							
		49	0.1	56	0.1	7	
		純資産合計	50,866	43.8	51,023	43.4	157
		負債純資産合計	116,232	100.0	117,592	100.0	1,359

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			124,233	100.0	125,513	100.0	1,280	
II 売上原価	※2		91,061	73.3	93,953	74.9	2,891	
売上総利益			33,171	26.7	31,560	25.1	△1,611	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,543	20.6	25,573	20.3	30	
営業利益			7,628	6.1	5,987	4.8	△1,641	
IV 営業外収益								
1 受取利息		116			111			
2 受取配当金		51			74			
3 仕入割引		59			—			
4 受取賃貸料		100			105			
5 受入手数料		80			—			
6 補助金収入		123			133			
7 スクラップ処分益		159			154			
8 負ののれん償却額		136			136			
9 その他		52	881	0.7	187	903	0.7	22
V 営業外費用								
1 支払利息		285			360			
2 その他		98	383	0.3	76	437	0.4	54
経常利益			8,126	6.5	6,453	5.1	△1,673	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	3			12			
2 受取保険金		76			18			
3 投資有価証券売却益		4			16			
4 補償金収入	※4	716			—			
5 貸倒引当金戻入益		1			38			
6 その他	※5	—	802	0.7	128	215	0.2	△587
VII 特別損失								
1 固定資産除却売却損	※6	339			31			
2 減損損失		1			—			
3 災害損失		25			8			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
4 投資有価証券売却損		0			0			
5 投資有価証券評価損		15			6			
6 たな卸資産処分損		491			39			
7 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		324			—			
8 その他	※7	14	1,212	1.0	—	86	0.1	△1,125
税金等調整前当期純利益			7,716	6.2		6,581	5.2	△1,134
法人税、住民税及び事 業税		3,418			2,434			
法人税等調整額		△227	3,191	2.6	△18	2,416	1.9	△775
少数株主利益			9	0.0		8	0.0	△1
当期純利益			4,515	3.6		4,157	3.3	△358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△311	47,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△527		△527
剰余金の配当			△610		△610
役員賞与 (注)			△58		△58
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,318	△692	2,625
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△1,003	49,993

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△527
剰余金の配当				△610
役員賞与 (注)				△58
当期純利益				4,515
自己株式の取得				△692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△193	△193	△4	△197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△193	△193	△4	2,427
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△1,003	49,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
当期純利益			4,157		4,157
自己株式の取得				△2,162	△2,162
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,915	△2,161	754
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	25,275	△3,165	50,748

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,241
当期純利益				4,157
自己株式の取得				△2,162
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△604	△604	7	△597
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△604	△604	7	157
平成20年3月31日 残高 (百万円)	218	218	56	51,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,716	6,581	△1,134
2		4,195	4,742	546
3		1	—	△1
4		58	114	55
5		71	0	△70
6		△22	△217	△195
7		371	11	△359
8		80	57	△22
9		15	6	△8
10		339	27	△311
11		△168	△186	△17
12		285	360	75
13		△4	△16	△12
14	※2	△1,177	4,577	5,755
15		△207	△1,655	△1,447
16		△383	1,052	1,436
17		310	△1,487	△1,797
18		515	△532	△1,047
19		△362	△56	305
20		△58	—	58
21		△130	△161	△31
小計		11,446	13,218	1,772
22		169	186	17
23		△285	△376	△90
24		△2,915	△3,923	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,413	9,105	691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△6,956	△11,892	△4,936
2		△405	△303	102
3		△79	△47	31
4		19	33	13
5		509	41	△468

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
6		△779	△764	14
7		2,160	963	△1,197
8		38	△37	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,493	△12,007	△6,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,600	△3,450	△8,050
2		—	10,000	10,000
3		9,600	8,150	△1,450
4		△14,769	△8,359	6,409
5		△692	△2,162	△1,469
6		△1,139	△1,239	△100
7		△1	△1	0
8		△12	—	12
9		△404	△333	71
10		—	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,819	2,605	5,423
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)				
		101	△297	△399
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		8,421	8,522	101
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
※1		8,522	8,225	△297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱、㈱エフピコモダンパック、 エフピコチューパ㈱、エフピコ物流㈱、 ㈱アイ・ロジック 当連結会計年度において新たに設立された㈱ダックス佐賀、広島愛パック㈱、福山愛パック㈱を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、㈱チューパ、エフピコアートカップ㈱、㈱エフピコINGについては清算したため、福山テクノモールド㈱については当社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事㈱、㈱エフピコモダンパック、 エフピコチューパ㈱、エフピコ物流㈱、 ㈱アイ・ロジック</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 プラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 （変更前）11月16日～5月15日 （変更後）10月1日～3月31日 12月支給の賞与 （変更前）5月16日～11月15日 （変更後）4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,816百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」の金額は、28百万円でありませす。 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 _____</p>	<p>(連結損益計算書) _____ _____ 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は23百万円)及び「受入手数料」(当連結会計年度は76百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は△23百万円(減少)であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 93百万円</p>	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 120百万円</p>
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び車両運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,108百万円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 34,200百万円 借入実行残高 13,150 <u>差引額 21,050百万円</u></p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 37,550百万円 借入実行残高 10,200 <u>差引額 27,350百万円</u></p>
<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p>	<p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> </table>	販売促進費	2,450百万円	広告宣伝費	338	支払手数料	855	運搬及び保管費	10,221	役員報酬	351	従業員給与	3,710	役員賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	372	退職給付費用	158	役員退職慰労引当金繰入額	69	賃借料	1,264	減価償却費	1,470	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table>	販売促進費	2,535百万円	広告宣伝費	202	支払手数料	955	運搬及び保管費	9,999	役員報酬	358	従業員給与	3,883	役員賞与引当金繰入額	72	賞与引当金繰入額	449	退職給付費用	170	役員退職慰労引当金繰入額	53	賃借料	1,178	減価償却費	1,508
販売促進費	2,450百万円																																																
広告宣伝費	338																																																
支払手数料	855																																																
運搬及び保管費	10,221																																																
役員報酬	351																																																
従業員給与	3,710																																																
役員賞与引当金繰入額	71																																																
賞与引当金繰入額	372																																																
退職給付費用	158																																																
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																
賃借料	1,264																																																
減価償却費	1,470																																																
販売促進費	2,535百万円																																																
広告宣伝費	202																																																
支払手数料	955																																																
運搬及び保管費	9,999																																																
役員報酬	358																																																
従業員給与	3,883																																																
役員賞与引当金繰入額	72																																																
賞与引当金繰入額	449																																																
退職給付費用	170																																																
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																
賃借料	1,178																																																
減価償却費	1,508																																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p>																																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	合計	3百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0	合計	12百万円																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																
その他	0																																																
合計	3百万円																																																
機械装置及び運搬具	11百万円																																																
その他	0																																																
合計	12百万円																																																
<p>※4 補償金収入は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われたものであります。</p>	<p>※4</p>																																																
<p>※5</p>	<p>※5 主な内訳は、債務早期弁済益30百万円、ゴルフ会員権売却益10百万円であります。</p>																																																
<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> </table>	〈除却損〉		建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	160	その他	60	小計	339百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	339百万円	<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	〈除却損〉		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	その他	3	小計	27百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1	小計	4百万円	合計	31百万円								
〈除却損〉																																																	
建物及び構築物	118百万円																																																
機械装置及び運搬具	160																																																
その他	60																																																
小計	339百万円																																																
〈売却損〉																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
その他	0																																																
小計	0百万円																																																
合計	339百万円																																																
〈除却損〉																																																	
建物及び構築物	3百万円																																																
機械装置及び運搬具	20																																																
その他	3																																																
小計	27百万円																																																
〈売却損〉																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																
その他	1																																																
小計	4百万円																																																
合計	31百万円																																																
<p>※7 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用13百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円であります。</p>	<p>※7</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	610	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	608	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	634	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,522百万円 現金及び現金同等物 8,522百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,225百万円 現金及び現金同等物 8,225百万円
※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,002百万円を含んでおります。	※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,008百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504	機械装置及び運搬具	17,146	8,209	8,936
その他（工具器具備品）	4,450	2,015	2,434	その他（工具器具備品）	5,260	2,728	2,532
合計	19,936	9,997	9,938	合計	22,407	10,938	11,469
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,067百万円				3,303百万円			
1年超				1年超			
7,072				8,368			
合計				合計			
10,139百万円				11,671百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,453百万円				3,832百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,257百万円				3,627百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
167百万円				204百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。（一部のリース物件については、残存価額を設定しております。）				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
（減損損失について）				（減損損失について）			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	875	464	411	機械装置及び運搬具	902	582	320
その他(工具器具備品)	56	24	31	その他(工具器具備品)	59	35	24
合計	932	488	443	合計	962	618	344
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			181百万円	1年内			190百万円
1年超			285	1年超			177
合計			466百万円	合計			367百万円
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料			173百万円	受取リース料			182百万円
減価償却費相当額			152百万円	減価償却費相当額			157百万円
受取利息相当額			26百万円	受取利息相当額			24百万円
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,474	2,882	1,407	1,098	1,620	521
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	61	63	2	—	—	—
小計	1,535	2,945	1,410	1,098	1,620	521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	58	53	△5	443	327	△115
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	61	46	△15
小計	58	53	△5	504	373	△130
合計	1,594	2,998	1,404	1,603	1,994	390

（注） その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度6百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	18	4	0	33	16	0
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	18	4	0	33	16	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	849	865

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17	-	17	0	25	-	24	0
	買建								
	米ドル	0	-	0	0	24	-	23	△1
	合計	17	-	17	0	49	-	47	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△2,221百万円	② 年金資産	965	③ 未積立退職給付債務	△1,256百万円	④ 未認識数理計算上の差異	57	⑤ 退職給付引当金	△1,199百万円	① 勤務費用	274百万円	② 利息費用	28	③ 期待運用収益	△9	④ 数理計算上の差異損益処理額	35	⑤ 退職給付費用	329百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△2,367百万円	② 年金資産	1,014	③ 未積立退職給付債務	△1,352百万円	④ 未認識数理計算上の差異	96	⑤ 退職給付引当金	△1,256百万円	① 勤務費用	307百万円	② 利息費用	33	③ 期待運用収益	△10	④ 数理計算上の差異損益処理額	10	⑤ 退職給付費用	341百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△2,221百万円																																																								
② 年金資産	965																																																								
③ 未積立退職給付債務	△1,256百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	57																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,199百万円																																																								
① 勤務費用	274百万円																																																								
② 利息費用	28																																																								
③ 期待運用収益	△9																																																								
④ 数理計算上の差異損益処理額	35																																																								
⑤ 退職給付費用	329百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務	△2,367百万円																																																								
② 年金資産	1,014																																																								
③ 未積立退職給付債務	△1,352百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	96																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,256百万円																																																								
① 勤務費用	307百万円																																																								
② 利息費用	33																																																								
③ 期待運用収益	△10																																																								
④ 数理計算上の差異損益処理額	10																																																								
⑤ 退職給付費用	341百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△568</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,157百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	22百万円	未払事業税否認額	181	賞与引当金	312	たな卸資産未実現利益控除額	34	貸倒引当金繰入限度超過額	178	退職給付引当金	466	役員退職慰労引当金	268	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	191	その他	318	繰延税金資産の総額	2,087百万円	評価性引当額	△352	繰延税金資産計	1,734百万円	債権債務消去に伴う	△6百万円	貸倒引当金調整額	△568	その他有価証券評価差額金	△2	その他	△2	繰延税金負債計	△577百万円	繰延税金資産の純額	1,157百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△210</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,584百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	97百万円	未払事業税否認額	71	賞与引当金	358	たな卸資産未実現利益控除額	33	貸倒引当金繰入限度超過額	114	退職給付引当金	490	役員退職慰労引当金	273	投資有価証券評価損	116	未払費用否認額	178	その他	260	繰延税金資産の総額	1,993百万円	評価性引当額	△188	繰延税金資産計	1,804百万円	債権債務消去に伴う	△7百万円	貸倒引当金調整額	△210	その他有価証券評価差額金	△2	その他	△2	繰延税金負債計	△220百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円
税務上の繰越欠損金	22百万円																																																																												
未払事業税否認額	181																																																																												
賞与引当金	312																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	34																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	178																																																																												
退職給付引当金	466																																																																												
役員退職慰労引当金	268																																																																												
投資有価証券評価損	113																																																																												
未払費用否認額	191																																																																												
その他	318																																																																												
繰延税金資産の総額	2,087百万円																																																																												
評価性引当額	△352																																																																												
繰延税金資産計	1,734百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	△6百万円																																																																												
貸倒引当金調整額	△568																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2																																																																												
その他	△2																																																																												
繰延税金負債計	△577百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,157百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	97百万円																																																																												
未払事業税否認額	71																																																																												
賞与引当金	358																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	33																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	114																																																																												
退職給付引当金	490																																																																												
役員退職慰労引当金	273																																																																												
投資有価証券評価損	116																																																																												
未払費用否認額	178																																																																												
その他	260																																																																												
繰延税金資産の総額	1,993百万円																																																																												
評価性引当額	△188																																																																												
繰延税金資産計	1,804百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	△7百万円																																																																												
貸倒引当金調整額	△210																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2																																																																												
その他	△2																																																																												
繰延税金負債計	△220百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		子会社欠損金等の税効果	△4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税等均等割	0.7	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
子会社欠損金等の税効果	△4.2																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																												
住民税等均等割	0.7																																																																												
その他	△1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																												

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	兼任1名	当社不動産の賃貸	土地の賃貸 飲食代	0 1	その他流動負債	1

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等の変動を勘案し3年毎に見直しの上、決定いたします。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,329円60銭	1 株当たり純資産額	2,411円36銭
1 株当たり当期純利益	206円27銭	1 株当たり当期純利益	192円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,515	4,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,515	4,157
期中平均株式数 (千株)	21,889	21,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,942		7,427		
2 受取手形	※2, 3, 5	10,677		7,657		
3 売掛金	※2	15,115		14,471		
4 販売用不動産		52		51		
5 商品		385		411		
6 製品		8,256		9,195		
7 半製品		403		396		
8 原材料		1,011		1,527		
9 仕掛品		15		26		
10 貯蔵品		348		378		
11 前払費用		278		299		
12 繰延税金資産		525		452		
13 未収入金		1,528		1,740		
14 関係会社短期貸付金	※6	2,263		2,290		
15 その他		26		16		
16 貸倒引当金		△61		△55		
流動資産合計		48,770	46.7	46,286	43.8	△2,483
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		43,774		49,301		
減価償却累計額	※1	23,583	20,190	24,978	24,323	
(2) 構築物		2,721		2,954		
減価償却累計額		2,008	713	2,115	838	
(3) 機械及び装置		13,657		15,683		
減価償却累計額		10,883	2,774	11,683	4,000	
(4) 車両運搬具		256		274		
減価償却累計額		185	71	209	65	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		9,180		10,395		
減価償却累計額	※1	7,255	1,925	8,197	2,198	
(6) 土地			19,066		19,799	
(7) 建設仮勘定			691		132	
有形固定資産合計		45,432	43.5	51,358	48.6	5,926
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,089		694	
(2) ソフトウェア仮勘定			27		40	
(3) その他			142		148	
無形固定資産合計			1,259	1.2	884	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,676		2,711	
(2) 関係会社株式			2,034		2,114	
(3) 出資金			8		8	
(4) 従業員長期貸付金			36		29	
(5) 関係会社長期貸付金			1,444		186	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			32		9	
(7) 長期前払費用			15		24	
(8) 繰延税金資産			222		660	
(9) 敷金・保証金	※2		1,240		1,236	
(10) その他			273		280	
(11) 貸倒引当金			△62		△38	
投資その他の資産合計			8,921	8.6	7,224	6.8
固定資産合計			55,613	53.3	59,467	56.2
資産合計			104,383	100.0	105,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	17,170		15,887			
2	※2,6	9,734		6,213			
3		—		10,000			
4		6,566		7,552			
5	※2	5,816		4,145			
6		593		579			
7		2,144		658			
8		75		36			
9		329		449			
10		63		66			
11		52		55			
		流動負債合計	42,545	40.8	45,643	43.2	3,097
II 固定負債							
1		11,922		10,933			
2		85		57			
3		943		973			
4		636		646			
5		115		105			
		固定負債合計	13,704	13.1	12,715	12.0	△988
		負債合計	56,250	53.9	58,359	55.2	2,109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	13,150	12.6	13,150	12.4	—
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金	15,487		15,487		
		(2) その他資本剰余金	0		0		
		資本剰余金合計	15,487	14.8	15,487	14.7	△0
3		利益剰余金					
		(1) 利益準備金	667		667		
		(2) その他利益剰余金					
		固定資産圧縮積立金	2		—		
		別途積立金	15,200		15,200		
		繰越利益剰余金	3,815		5,829		
		利益剰余金合計	19,685	18.9	21,697	20.5	2,011
4		自己株式	△1,003	△1.0	△3,165	△3.0	△2,161
		株主資本合計	47,320	45.3	47,170	44.6	△149
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価差額金	813	0.8	224	0.2	△589
		評価・換算差額等合計	813	0.8	224	0.2	△589
		純資産合計	48,133	46.1	47,394	44.8	△738
		負債純資産合計	104,383	100.0	105,753	100.0	1,370

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 製品売上高		88,559			90,548			
2 商品売上高		29,209	117,768	100.0	28,749	119,297	100.0	1,529
II 売上原価								
1 製品売上原価								
製品期首たな卸高		7,734			8,256			
当期製品仕入高		11,888			12,222			
当期製品製造原価		48,825			52,004			
合計		68,448			72,483			
製品他勘定振替高	※1	627			167			
製品期末たな卸高		8,256			9,195			
製品売上原価		59,564			63,119			
2 商品売上原価								
商品期首たな卸高	※3	369			437			
当期商品仕入高	※3	28,133			27,823			
合計		28,503			28,261			
商品他勘定振替高	※2	29			10			
商品期末たな卸高	※3	437			463			
商品売上原価		28,036	87,601	74.4	27,787	90,907	76.2	3,306
売上総利益			30,167	25.6		28,390	23.8	△1,777
III 販売費及び一般管理費	※4,5		23,287	19.8		23,187	19.4	△100
営業利益			6,880	5.8		5,203	4.4	△1,677
IV 営業外収益	※6							
1 受取利息		83			44			
2 受取配当金		187			148			
3 仕入割引		12			11			
4 受取賃貸料		117			125			
5 受入手数料		118			116			
6 スクラップ処分益		154			143			
7 その他		138	812	0.7	101	690	0.5	△122

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		248		311		
2 その他		87	335	68	380	44
経常利益			7,356		5,512	△1,844
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※7	3		4		
2 受取保険金		19		17		
3 投資有価証券売却益		4		16		
4 貸倒引当金戻入益		78		8		
5 抱合せ株式消滅差益		69		—		
6 補償金収入	※8	716		—		
7 その他		—	891	0	47	△844
VII 特別損失						
1 固定資産除却売却損	※9	325		24		
2 減損損失		1		—		
3 災害損失		0		8		
4 投資有価証券売却損		0		0		
5 投資有価証券評価損		15		6		
6 たな卸資産処分損		453		39		
7 役員退職慰労引当金繰入額		324		—		
8 その他	※10	15	1,136	—	79	△1,056
税引前当期純利益			7,112		5,480	△1,631
法人税、住民税及び事業税		3,139		2,193		
法人税等調整額		△231	2,907	34	2,227	△679
当期純利益			4,204		3,252	△951

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△311	44,997
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△0		0	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	－		－
別途積立金 (注)							2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当 (注)								△527	△527		△527
剰余金の配当								△610	△610		△610
役員賞与 (注)								△50	△50		△50
当期純利益								4,204	4,204		4,204
自己株式の取得										△692	△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△0	2,000	1,015	3,015	△692	2,322
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△1,003	47,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金 (注)			－
剰余金の配当 (注)			△527
剰余金の配当			△610
役員賞与 (注)			△50
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△195	△195	△195
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△195	△195	2,127
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	813	48,133

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残 高（百万円）	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△1,003	47,320	
事業年度中の変動額												
自己株式処分差益			△0	△0					-		△0	
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2		2	-		-	
剰余金の配当								△1,241	△1,241		△1,241	
当期純利益								3,252	3,252		3,252	
自己株式の取得										△2,162	△2,162	
自己株式の処分										0	0	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）												
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	△0	△0	-	△2	-	2,013	2,011	△2,161	△149	
平成20年3月31日 残 高（百万円）	13,150	15,487	0	15,487	667	-	15,200	5,829	21,697	△3,165	47,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残 高（百万円）	813	813	48,133
事業年度中の変動額			
自己株式処分差益			△0
固定資産圧縮積立金 の取崩			-
剰余金の配当			△1,241
当期純利益			3,252
自己株式の取得			△2,162
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△589	△589	△589
事業年度中の変動額合 計（百万円）	△589	△589	△738
平成20年3月31日 残 高（百万円）	224	224	47,394

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号、平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は当期において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48, 133 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (資産) 受取手形 374百万円 売掛金 1, 039 敷金・保証金 854 (負債) 買掛金 610百万円 短期借入金 1, 134 未払金 1, 673</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2, 817百万円</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (資産) 受取手形 343百万円 売掛金 1, 058 敷金・保証金 854 (負債) 買掛金 694百万円 短期借入金 1, 413 未払金 1, 566</p> <p>※3 —————</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,700百万円	借入実行残高	8,600	差引額	15,100百万円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,650百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円	借入実行残高	4,800	差引額	22,650百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,700百万円												
借入実行残高	8,600												
差引額	15,100百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円												
借入実行残高	4,800												
差引額	22,650百万円												
<p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p>	<p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p>												
<p>※6 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,807百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,134百万円が含まれております。</p>	<p>※6 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,949百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,413百万円が含まれております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> </table>	販売促進費	2,419百万円	広告宣伝費	325	支払手数料	524	運搬及び保管費	12,494	役員報酬	241	従業員給与	2,060	賞与	446	賞与引当金繰入額	269	役員賞与引当金繰入額	63	役員退職慰労引当金繰入額	40	退職給付費用	115	賃借料	840	減価償却費	1,010	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">12,164</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </table>	販売促進費	2,507百万円	広告宣伝費	192	支払手数料	575	運搬及び保管費	12,164	役員報酬	241	従業員給与	2,140	賞与	431	賞与引当金繰入額	346	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	46	退職給付費用	84	賃借料	742	減価償却費	1,174
販売促進費	2,419百万円																																																				
広告宣伝費	325																																																				
支払手数料	524																																																				
運搬及び保管費	12,494																																																				
役員報酬	241																																																				
従業員給与	2,060																																																				
賞与	446																																																				
賞与引当金繰入額	269																																																				
役員賞与引当金繰入額	63																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																				
退職給付費用	115																																																				
賃借料	840																																																				
減価償却費	1,010																																																				
販売促進費	2,507百万円																																																				
広告宣伝費	192																																																				
支払手数料	575																																																				
運搬及び保管費	12,164																																																				
役員報酬	241																																																				
従業員給与	2,140																																																				
賞与	431																																																				
賞与引当金繰入額	346																																																				
役員賞与引当金繰入額	66																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																				
退職給付費用	84																																																				
賃借料	742																																																				
減価償却費	1,174																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※8 補償金収入は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われたものであります。</p> <p>※9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">〈除却損〉</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〈売却損〉</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td> </tr> </table> <p>※10 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用13百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円であります。</p>	受取利息	58百万円	受取配当金	138	受取賃貸料	36	受入手数料	63	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	3	工具器具備品	0	合計	3百万円	〈除却損〉		建物	112百万円	構築物	2	機械及び装置	158	工具器具備品	18	その他	34	小計	324百万円	〈売却損〉		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	小計	0百万円	合計	325百万円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">〈除却損〉</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〈売却損〉</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※10 _____</p>	受取利息	35百万円	受取配当金	78	受取賃貸料	27	受入手数料	65	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	4百万円	〈除却損〉		機械及び装置	19百万円	その他	1	小計	20百万円	〈売却損〉		機械及び装置	2百万円	その他	1	小計	3百万円	合計	24百万円
受取利息	58百万円																																																																								
受取配当金	138																																																																								
受取賃貸料	36																																																																								
受入手数料	63																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
車両運搬具	3																																																																								
工具器具備品	0																																																																								
合計	3百万円																																																																								
〈除却損〉																																																																									
建物	112百万円																																																																								
構築物	2																																																																								
機械及び装置	158																																																																								
工具器具備品	18																																																																								
その他	34																																																																								
小計	324百万円																																																																								
〈売却損〉																																																																									
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																								
小計	0百万円																																																																								
合計	325百万円																																																																								
受取利息	35百万円																																																																								
受取配当金	78																																																																								
受取賃貸料	27																																																																								
受入手数料	65																																																																								
機械及び装置	3百万円																																																																								
その他	1																																																																								
合計	4百万円																																																																								
〈除却損〉																																																																									
機械及び装置	19百万円																																																																								
その他	1																																																																								
小計	20百万円																																																																								
〈売却損〉																																																																									
機械及び装置	2百万円																																																																								
その他	1																																																																								
小計	3百万円																																																																								
合計	24百万円																																																																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

（注） 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	14,533	7,458	7,075	機械及び装置	16,089	7,551	8,538
車両運搬具	7	2	4	車両運搬具	10	4	6
工具器具備品	4,260	1,895	2,364	工具器具備品	5,059	2,589	2,470
合計	18,801	9,356	9,445	合計	21,160	10,144	11,015
② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,883百万円 1 年超 6,742 合計 9,626百万円				② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,104百万円 1 年超 8,096 合計 11,200百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,235百万円 減価償却費相当額 3,061百万円 支払利息相当額 146百万円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,603百万円 減価償却費相当額 3,420百万円 支払利息相当額 185百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>256</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>38</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>171</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>24</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,371百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,303百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△553</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>747百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	168百万円	賞与引当金	133	たな卸資産未実現利益控除額	27	退職給付引当金	381	役員退職慰労引当金	256	投資有価証券評価損	112	貸倒引当金繰入限度超過額	38	未払費用否認額	171	減損損失	24	関係会社株式評価損	22	その他	33	繰延税金資産小計	1,371百万円	評価性引当額	△68	繰延税金資産合計	1,303百万円	固定資産圧縮積立金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△553	繰延税金負債合計	△555百万円	繰延税金資産の純額	747百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>181</td></tr> <tr><td>未実現利益棚卸控除</td><td>26</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入超過額</td><td>393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>35</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>156</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>24</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>115</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,412百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,317百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,113百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	68百万円	賞与引当金繰入超過額	181	未実現利益棚卸控除	26	退職給与引当金繰入超過額	393	役員退職慰労引当金	261	貸倒引当金繰入超過額	35	未払費用否認額	156	負ののれん	23	減損損失	24	投資有価証券評価損	115	関係会社株式評価損	22	その他	111	繰延税金資産小計	1,412百万円	評価性引当額	△94	繰延税金資産合計	1,317百万円	その他有価証券評価差額金	△204	繰延税金負債合計	△204百万円	繰延税金資産の純額	1,113百万円
未払事業税否認額	168百万円																																																																								
賞与引当金	133																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	27																																																																								
退職給付引当金	381																																																																								
役員退職慰労引当金	256																																																																								
投資有価証券評価損	112																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	38																																																																								
未払費用否認額	171																																																																								
減損損失	24																																																																								
関係会社株式評価損	22																																																																								
その他	33																																																																								
繰延税金資産小計	1,371百万円																																																																								
評価性引当額	△68																																																																								
繰延税金資産合計	1,303百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△553																																																																								
繰延税金負債合計	△555百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	747百万円																																																																								
未払事業税否認額	68百万円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	181																																																																								
未実現利益棚卸控除	26																																																																								
退職給与引当金繰入超過額	393																																																																								
役員退職慰労引当金	261																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	35																																																																								
未払費用否認額	156																																																																								
負ののれん	23																																																																								
減損損失	24																																																																								
投資有価証券評価損	115																																																																								
関係会社株式評価損	22																																																																								
その他	111																																																																								
繰延税金資産小計	1,412百万円																																																																								
評価性引当額	△94																																																																								
繰延税金資産合計	1,317百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△204																																																																								
繰延税金負債合計	△204百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,113百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,206円59銭	1株当たり純資産額 2,242円35銭
1株当たり当期純利益 192円09銭	1株当たり当期純利益 150円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,204	3,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,204	3,252
期中平均株式数 (千株)	21,889	21,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役商事本部長

江崎 義隆（現 商事本部シニアマネージャー）

取締役法務・コンプライアンス統括室
ジェネラルマネージャー

高橋 稔（現 株三菱東京UFJ銀行より出向）

・退任予定取締役

取締役、エフピコ商事(株)代表取締役社長

貞弘 勉（当社顧問 就任予定）

③ 就任予定日

平成20年6月27日

(2) その他

① 販売の状況

販売実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
製品		
トレー容器	28,046	27,548
弁当容器	62,385	65,317
その他製品	1,579	1,364
小計	92,011	94,231
商品		
包装資材	21,018	19,341
その他商品	11,202	11,940
小計	32,221	31,282
合計	124,233	125,513

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。